

製品安全対策優良企業 経済産業大臣表彰

「安全」で
製品を選ぶ社会に向けて・・・

第1回受賞企業

大企業製造事業者・輸入事業者部門

- 金賞 日立アプライアンス株式会社
銀賞 株式会社アシックス
銅賞 セイコーエプソン株式会社

大企業小売販売事業者部門

- 金賞 株式会社ビックカメラ
銀賞 イオン株式会社

中小企業製造事業者・輸入事業者部門

- 金賞 大塚製靴株式会社



Product
Safety

2007
製品安全対策優良企業

目 次

製品安全対策優良企業表彰審査委員会 委員長挨拶 1

応募企業の傾向と対策例 1

受賞企業のご紹介 2

[大企業製造・輸入事業者部門]

金賞 日立アプライアンス株式会社 3

銀賞 株式会社アシックス 4

銅賞 セイコーエプソン株式会社 5

[大企業小売販売事業者部門]

金賞 株式会社ビックカメラ 6

銀賞 イオン株式会社 7

[中小企業製造・輸入事業者部門]

金賞 大塚製靴株式会社 8

財団法人製品安全協会のご案内 9



【製品安全対策優良企業表彰審査委員会 委員長挨拶】

製品事故に伴う社告等が企業から出されることが日常化し、製品安全に関わる社会の関心が非常に高まっています。このような中、経済産業省では、消費生活用製品の製品安全対策に積極的な企業を公募、審査し「製品安全対策優良企業」として毎年表彰する制度を発足させました。

第一回に当たる今年度は、大企業と中小企業別に、製造事業者・輸入事業者部門と小売販売事業者部門の4区分で、企業への募集を実施しました。この結果、大企業製造事業者・輸入事業者12社、大企業小売販売事業者4社、中小企業製造事業者・輸入事業者13社、中小企業小売販売事業者1社の計30社のご応募があり、6社を表彰対象として経済産業省に報告しました。

当審査委員会では、これら表彰活動を継続的に行うことで、製品安全を企業の事業活動や、消費生活における重要な価値とする「製品安全文化」の定着を図り、製品安全に対する取り組みが広く社会に浸透することを願っています。

委員長 長友 隆男
(芝浦工業大学 理事長)

【応募企業の傾向と対策例】

大企業製造事業者・輸入事業者部門では、製品の使用に伴うリスク評価とマネジメントが適切に行われているかと迅速効果的な情報伝達システムにポイントが置かれました。特に、消費者の視点に立った安全性に関するリスクを評価し、そのリスクが許容範囲であるか否かを適切に判断していた点(日立アプライアンス)は高い評価を得ました。また、どの家電メーカー等でも、発火再現、延焼防止試験等を行い、昨今の事故防止対策に積極的に取り組んでいることがわかりました。

その他、教育においては、五感にうつたえる研修や独自の研究を行う企業が評価を得ました。たとえば、①組立不具合等の不良品を発見した社員を表彰する不良発見表彰制度の設置、②事故品そのものの展示や事故の再現試験、製品の死に様試験を行い、社員に拡大被害防止対策の必要性を体感させる製品事故実体感教育の実施(日立アプライアンス)、③製品安全に関する社員の意識向上を図って、不具合品を展示する「品質情報展」開催、④材料検討、製品評価、クレーム要因分析・再発防止等を基礎研究と並行して行う「スポーツ工学研究所」の運営(アシックス)、⑤燃焼試験、シックハウス物質等の評価試験施設の設置(セイコーエプソン)等があります。

中小企業においても、経営者を中心に、設計から販売等社内関係者全般に亘り、消費者からの情報の収集、共有化に工夫し、安全に配慮しつつ消費者満足を追及する姿勢が伺えました。また、クレーム事故を機に、金属確認用にレントゲン検査を導入する等再発防止策を講じた企業もありました(大塚製靴)。

大企業小売販売事業者部門では、行動規範等に基づき社内教育が熱心に行われていました。またポイントカード等から積極的に顧客情報を収集し、リコールの際には個人情報の保護にも配慮しつつ、自らが消費者に危害情報を含めた市場対応の案内を作成し迅速な対応を行っている企業(ビックカメラ)、自社基準を設けて品質管理を徹底している企業(イオン)が評価されました。



製品安全総点検セミナー（11月19日開催）において受賞企業を発表される寺坂商務流通審議官

受賞企業のご紹介



金賞受賞企業表彰式終了後、
甘利大臣と記念撮影

左から
本庄審議官、
大塚製靴(株) 山田代表取締役社長、
(株)ピックカメラ 宮嶋代表取締役社長、
甘利大臣、
日立アプライアンス(株) 石津取締役社長、
寺坂商務流通審議官



「アシックス」
千原取締役、本庄審議官



「イオン」
土谷グループお客様・品質管理執行役、
本庄審議官



「セイコーワープソン」
丹羽代表取締役副社長、本庄審議官



大企業製造・輸入事業者部門

Product Safety

日立アプライアンス株式会社

【企業概要】 取締役社長：石津尚澄

●事業内容：総合空調及び家電製品の開発・製造・販売 ●所在地：東京都

●設立：2006年 ●資本金：200億円 ●従業員数：4,600名

受賞の ポイント

● 製品リスクアセスメントの設定・運用

消費者の視点から製品の安全性に関するリスクを評価し、そのリスクが許容できるか否かを決定する体制が適切に整備されている。

● 不良発見表彰制度の奨励

組立不具合等の不良品を発見した社員を表彰する取組を実施している。

● 製品安全事故実体感教育の実施

事故品の提示、死に様試験の実施、会議時の説明等により、社員に拡大被害に至る状況や防止対策等を体感させている。



毎月17日はPS事故反省の日

PSリスクアセスメント実施基準 多賀規格



大企業製造・輸入事業者部門



株式会社アシックス

【企業概要】 代表取締役：和田清美

- 事業内容：スポーツ用品等の製造・販売 ●所在地：兵庫県
- 設立：1949年 ●資本金：240億円 ●従業員数：1,255名

受賞の ポイント

- 販売、製造、スタッフ等全社員に不具合を展示する「品質情報展」の開催
販売、製造、スタッフ等全社員及び仕入、委託生産先関係者に対して不具合品を展示する「品質情報展」を年2回、全事業所関係会社にて開催し、製品安全に関するグループとしての意識向上を図っている。
- 苦情の分析・再発防止等を基礎研究と並行して行う
「スポーツ工学研究所」の運営
製品の安全・品質の向上を目指し、材料の検討、製品等の評価、苦情の分析・再発防止等を基礎研究と並行して行う「スポーツ工学研究所」を運営している。



スポーツ工学研究所



大企業製造・輸入事業者部門

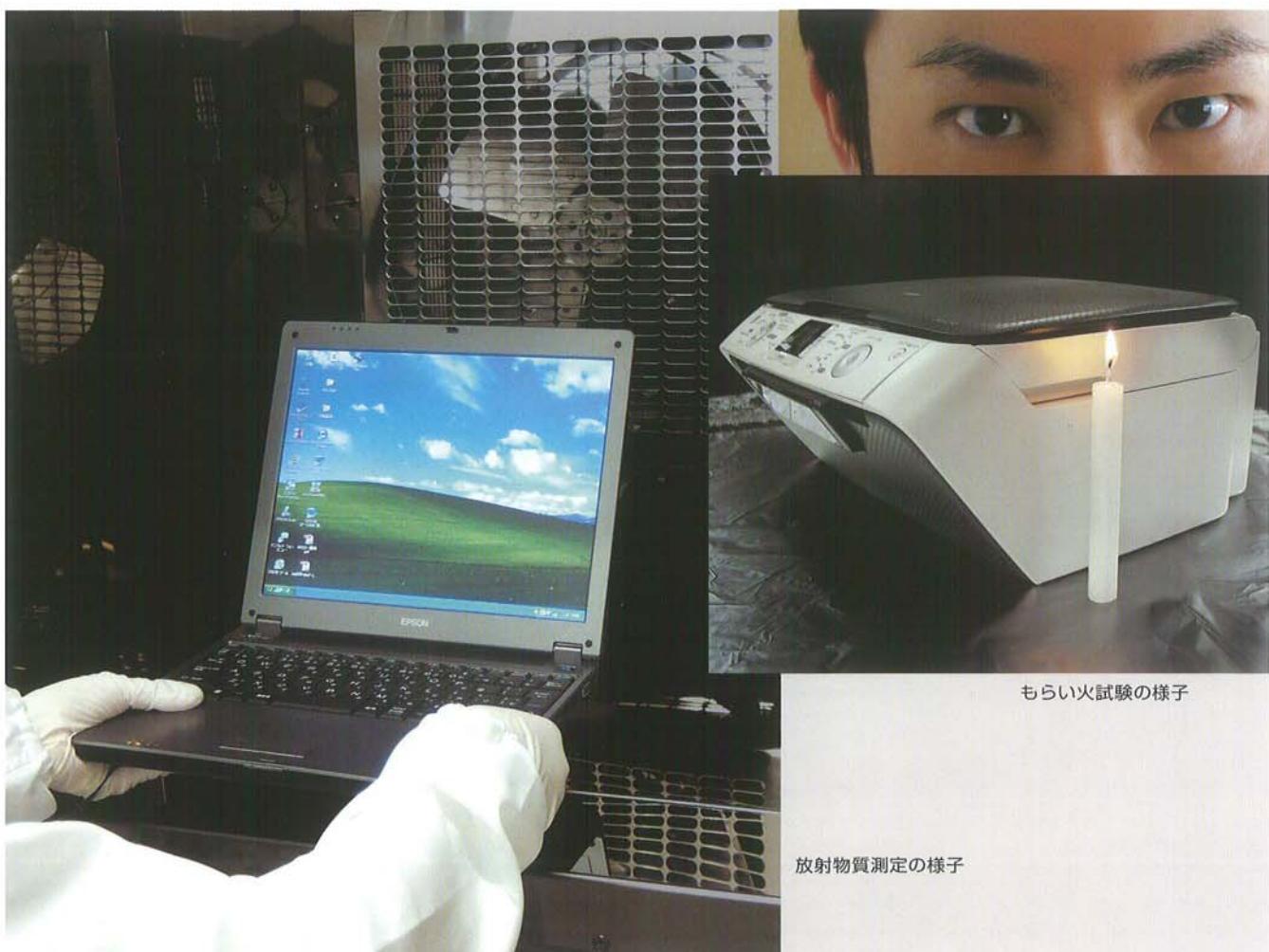
セイコーエプソン株式会社

【企業概要】 代表取締役社長：花岡清二

●事業内容：情報関連機器、電子デバイス等の開発・製造・販売・サービス ●所在地：長野県
●設立：1942年 ●資本金：532億円 ●従業員数：13,192名

受賞の ポイント

- QCMシステムによる市場製品事故情報収集、社内伝達体制の構築
QCM(Quality Crisis Management)システムにより、市場で発生した製品事故の情報を経営トップを含めた全社の関係者が速やかに共有し、お客様や社会に対し迅速かつ適切な対応ができる体制をグローバルに構築し運用している。
- 燃焼試験、シックハウス物質等の製品評価施設の設置による評価対策の実施
製品の難燃性やシックハウス原因物質の放散量など、製品の安全性を多角的に評価する施設を設置し対策を実施している。
- 製品事故原因解析施設の設置と専門技術者の育成
製品事故が発生した時、製品事故の発生原因を迅速かつ的確に解析するための設備を自社内に整備し、専門技術者の育成を図っている。



もらい火試験の様子

放射物質測定の様子



大企業小売販売事業者部門



株式会社ビックカメラ

【企業概要】 代表取締役社長：宮嶋宏幸

●事業内容：カメラ、パソコン、家電製品、スポーツ用品等の販売 ●所在地：東京都
●設立：1980年 ●資本金：125億円 ●従業員数：4,462名

受賞の ポイント

●リコールの際、自社から情報発信

リコールの際は、自社から顧客にリコール情報を積極的に提供している。また、情報提供の際には、購入者を即座にポイントカード会員2000万人の購入履歴から抽出し、迅速な対応を行っている。

●積極的な顧客情報の収集

ポイントカード等により積極的に顧客情報を収集している。さらに名簿流出や個人情報の保護に十分な配慮がなされている。

●安全性に疑義のある製品の不販売

お客様第一主義の社是に従い、安全性に疑義のある製品の販売を行わない。





大企業小売販売事業者部門



イオン株式会社

【企業概要】 取締役兼代表執行役社長：岡田元也

●事業内容：総合小売業 ●所在地：千葉県

●設立：1926年 ●資本金：1987億円 ●従業員数：76,318名

受賞の ポイント

●イオン製品安全自主行動規定の制定

「人々との信頼をなによりも重んじ、いかなる時も誠実な行動」を基本に、製品安全を始め各種の活動を推進するための、社内体制や規程が制定されている。

●消費者の安全を第一に考慮したプライベートブランドの設計・仕様

プライベートブランドの開発時の設計・仕様の中に、消費者の安全を第一に考慮した433種の「イオン基準」を制定している。

●製造事業者への積極的な提案

フライパンの取っ手部分の不具合が発生した際、商品の改良だけでなく既購入者への対策として通告をメーカーに提案し実行した。





中小企業製造・輸入事業者部門

Product Safety

大塚製靴株式会社

【企業概要】 代表取締役社長：山田晋右
●事業内容：靴の製造販売 ●所在地：東京都
●創業：1872年 ●資本金：3.74億円 ●従業員数：290名

受賞の ポイント

●顧客視点の経営方針

行動基準に製品の研究開発、製造、流通、販売に至るプロセスで顧客の満足を追求していく方針が示されている。

●社内情報伝達及び対応体制の整備

リコールなどの情報が迅速に経営トップに報告され、経営トップから対応についての指示がなされ、社内に周知を図っている。

●迅速かつ適切な再発防止措置

事故事例対応では、靴の中の金属を確認するため、レントゲン検査を導入する等、適切な再発防止措置が実施されている。



手縫い靴の製造過程が分かる工程見本



ミュージアムに展示された
足長120cmのジャンボ・シューズ



第1回製品安全対策優良企業経済産業大臣表彰についてのお問い合わせ窓口

財団法人 製品安全協会

〒110-0012
東京都台東区竜泉2-20-2
ミサワホームズ三ノ輪 2階
TEL: 03-5808-3300 (代表)
FAX: 03-5808-3305
<http://www.sg-mark.org>
E-mail: award@sg-assn.org

